

随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成22年7月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当職の氏名及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
補償給付費納付金及び公害保健福祉事業費納付金に係る納付業務支援システムの改修	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月1日	富士通株式会社 官公庁ソリューション事業本部 第一統括営業部長 岸本英実 東京都港区東新橋1-5-2	契約先を決定するに際し、参加意思確認書の提出を求める公告を行ったところ、他に応募者がいなかったことから同社と随意契約を締結したものであり、会計規程第45条第1項に該当するため（公募）	6,966,550	6,400,000	92.0	なし	
局地汚染地域におけるシミュレーションモデルを用いた各種自動車排出ガス抑制対策の環境改善効果評価手法確立に関する研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月5日	株式会社数理計画 代表取締役 村岡 正康 東京都千代田区猿樂町2-5-4	本調査研究課題は、平成20年に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則3カ年の研究課題として採択されたものである。平成22年度は外部専門家による2年目の年度評価を経て、左記の者により継続実施する必要があり、競争を許さないことから会計規程第45条第1項に該当するため。	—	19,260,000	—	なし	
一般ユーザーに対するエコドライブの普及による大気汚染の改善手法に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月5日	株式会社アスア 代表取締役 間地 寛 愛知県名古屋市区城西4-28-18	本調査研究課題は、平成22年に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則2カ年の研究課題として採択されたものである。左記の者より実施する必要があり、競争を許さないことから会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	47,238,096	—	なし	複数年契約（2年）
ぜん息患者の自立を支援する長期管理に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月8日	独立行政法人国立成育医療研究センター 総長 加藤 達夫 東京都世田谷区大蔵2-10-1	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	12,361,905	—	なし	複数年契約（2年）

平成22年度「国際協力講座」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月8日	社団法人海外環境協力センター 理事長 田畑 日出男 東京都港区芝公園3-1-8	本業務は、開発途上地域における環境分野の国際協力に関する知識や手法を伝達し、参加者が環境分野の国際協力について具体的なイメージを持つことができるような場を提供するものであり、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。(企画競争)	—	2,393,990	—	なし	
健康相談事業の効果的な実践及び改善のための評価手法に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	独立行政法人国立病院機構福岡病院 院長 岩永 知秋 福岡県福岡市南区屋形原4-39-1	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。(公募)	—	11,523,810	—	なし	複数年契約 (2年)
気管支喘息のテーラーメイド的予知に基づく発症予防法とQOL調査票を導入した独創的評価法の確立	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	国立大学法人岐阜大学 理事 杉戸 真太 岐阜県岐阜市柳戸1-1	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。(公募)	—	13,619,048	—	なし	複数年契約 (2年)
健康診査事業の効果的な実践及び改善のための評価手法に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	学校法人東海大学 理事長 松前 達郎 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目28番4号	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。(公募)	—	9,638,096	—	なし	複数年契約 (2年)

喘息キャンプの効果的な実践及び改善のための評価手法に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	公立大学法人大阪市立大学 理事長 西澤 良記 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	12,152,381	—	なし	複数年契約 (2年)
気道炎症評価にもとづく小児ぜん息患者の効果的な長期管理法と自己管理支援の確立に関する研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	独立行政法人国立病院機構三重病院 院長 庵原 俊昭 三重県津市大里窪田町357	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	12,361,905	—	なし	複数年契約 (2年)
小児・思春期を対象とした健康相談・健康診査・機能訓練事業を効果的に実施するために事業従事者が有すべき知識の体系化に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	東京都立小児総合医療センター 院長 林 奥 東京都府中市武蔵台2-8-29	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	13,409,524	—	なし	複数年契約 (2年)
『喘息死ゼロ』実現に向けた、東濃地区における患者吸入指導一貫体制の整備とその効果検討	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月12日	東濃厚生病院 大林 浩幸 岐阜県瑞浪市土岐町76-1	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	5,142,858	—	なし	複数年契約 (2年)

<p>ぜん息患者及び未発症成人における気道炎症病態と種々の要因とくに大気汚染状況との関連に関する調査研究</p>	<p>独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310</p>	<p>平成22年7月12日</p>	<p>帝京大学 学長 沖永 佳史 東京都板橋区加賀2-11-1</p>	<p>本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）</p>	<p>—</p>	<p>14,457,143</p>	<p>—</p>	<p>なし</p>	<p>複数年契約 (2年)</p>
<p>吸入ステロイド薬服薬指導の実態と効果的な病薬連携、指導プログラムによる長期管理改善に関する研究</p>	<p>独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310</p>	<p>平成22年7月12日</p>	<p>独立行政法人国立病院機構相模原病院 院長 秋山 一男 神奈川県相模原市桜台18-1</p>	<p>本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）</p>	<p>—</p>	<p>12,571,429</p>	<p>—</p>	<p>なし</p>	<p>複数年契約 (2年)</p>
<p>COPD患者と公害認定患者に対する重症度別、簡便呼吸リハビリテーションプログラムの多施設間無作為比較試験に関する研究</p>	<p>独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310</p>	<p>平成22年7月12日</p>	<p>国立大学法人長崎大学 学長 片峰 茂 長崎県長崎市文教町1-14</p>	<p>本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）</p>	<p>—</p>	<p>12,780,953</p>	<p>—</p>	<p>なし</p>	<p>複数年契約 (2年)</p>
<p>自然風を駆動力とする高活性化炭素繊維（ACF）を用いた高機能NO_x浄化システムの開発研究</p>	<p>独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310</p>	<p>平成22年7月13日</p>	<p>福岡県 県知事 麻生 渡 福岡県福岡市博多区東公園7-7</p>	<p>本調査研究課題は、平成20年に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則3カ年の研究課題として採択されたものである。平成22年度は外部専門家による2年目の年度評価を経て、左記の者により継続実施する必要があり、競争を許さないことから会計規程第45条第1項に該当するため。</p>	<p>—</p>	<p>10,952,381</p>	<p>—</p>	<p>なし</p>	

ぜん息キャンプ・水泳訓練教室・音楽教室の効果的な実践及び改善のための評価手法に関する研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月14日	学校法人藤田学園 理事長 山路 正雄 愛知県豊明市杏掛町田楽ヶ窪1-98	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	8,590,477	—	なし	複数年契約 (2年)
COPD患者における日常生活活動性の定量評価法の確立に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月14日	和歌山県立医科大学 理事長 板倉 徹 和歌山県和歌山市紀三井寺811-1	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	9,428,572	—	なし	複数年契約 (2年)
平成22年度「市民活動のための環境アセスメント講座」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月14日	社団法人日本環境アセスメント協会 会長 梶谷 修 東京都千代田区麹町1-3-7	本業務は、環境アセスメント制度の意義や手法等をより多くの環境NGO・NPO、一般市民等に理解してもらい、アセスメントへの市民の積極的な参加と対話の促進を図る際、アセスメント制度全般に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。（企画競争）	—	1,953,856	—	なし	
平成22年度四国ブロック「環境保全に取り組みNGO・NPO運営講座・出前講座」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月23日	特定非営利活動法人環境とくしまネットワーク 理事長 島田 公 徳島県鳴門市鳴門町高島字竹島462番地	本業務は、受講者に対し、組織運営、活動実施及びパートナーシップ（協働）等環境保全に取り組むNGO・NPOの組織運営力の向上が図られる知識を提供する際、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。（企画競争）	—	1,982,502	—	なし	

平成22年度北海道ブロック「環境保全に取り組みNGO・NPO運営講座・出前講座」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月29日	特定非営利活動法人ねおす 理事長 高木 晴光 北海道札幌市中央区宮の森2条14-1-14	本業務は、受講者に対し、組織運営、活動実施及びパートナーシップ（協働）等環境保全に取り組みNGO・NPOの組織運営力の向上が図られる知識を提供する際、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。（企画競争）	—	1,848,821	—	なし	
平成22年度近畿ブロック「環境保全に取り組みNGO・NPO運営講座・出前講座」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年7月29日	特定非営利活動法人大阪府民環境会議 理事長 小原 純子 大阪府大阪市淀川区木川西1-4-20	本業務は、受講者に対し、組織運営、活動実施及びパートナーシップ（協働）等環境保全に取り組みNGO・NPOの組織運営力の向上が図られる知識を提供する際、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。（企画競争）	—	2,777,002	—	なし	

(注1) 公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。